



株主通信

第115期

(平成19年4月1日～平成20年3月31日)



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

ここに、株式会社トプコンおよびトプコングループの平成19年4月1日から平成20年3月31日に至る第115期事業年度の営業の概況をご報告申し上げます。

当期における経済環境は、世界経済を牽引する米国経済での、年度後半に顕在化したサブプライムローン問題に端を発した金融不安、住宅セクターを中心とした需要の下落、原油価格等資材高騰、個人消費等の実体経済への先行き不透明感、不安感の波及等での、減速が強まりました。欧州経済や、中国等の新興国群では、未だ底堅い基調での景気拡大が続き、日本経済も減速感を色濃くしながらも当期は緩やかな成長を示しましたが、こうした世界経済全体の足踏み、不透明感は、次年度一杯は続いてゆくものと考えられます。

このような経済環境にあって、当社グループは、「2007年度中期経営計画」において掲げた「利益ある持続的成長」を実現し、「グローバル優良企業を目指す」という目標に向けて、あらゆる業務プロセスの改革とリードタイムの半減を狙い、世界No.1製品を他社に先駆けて市場に投入する「TM-1」(Time to Market No.1)活動を、コスト構造の改革、マーケティング力・技術開発力の強化、業務プロセスの改革、グローバルな「人財」の育成・活性化等の施策を通じて、強力に推進してまいりました。

この結果、当期の連結業績は、次のようになりました。売上高は、当社グループの主力事業であるポジショニングビジネスが、特に米国市場での住宅セグメントの大幅な落ち込みに伴って相当の減収となりましたが、アイケアビジネスが、新製品の3次元眼底像撮影装置の寄与もあり、特に欧州市場において好調でありましたこと、また、ファインテックビジネスが、国内外で、半導体関連検査装置や新世代DVD用光学部品等を中心として、好調に推移いたしましたこと等により、1,108億1千8百万円と、前期に比べ0.3%の増加となりました。

営業利益は、米国をはじめ各国、地域での、企業間競争の激化に伴う採算の悪化、今後の更なる事業構造改革を狙っての、販売網の強化や新製品の市場投入の加速のための、高水準の資源投入を続けていることに伴い、109億7千5百万円と、前期に比べ28.2%の減少となりました。

経常利益は、こうした営業利益の減少に加え、高水準の資源投入に対応するための調達資金のコスト負担増加等があったため、92億5百万円と、前期に比べ35.3%の減少となりました。

一方、当期純利益は、投資有価証券および土地の売却による特別利益を22億4千6百万円計上したことがあって、77億3千6百万円と、前期に比べ9.5%の減少にとどまりました。

当期の剰余金の配当につきましては、当期の連結業績に鑑み、中間配当を1株当たり11円(前期中間配当10



円)実施いたしましたのに加え、期末配当を1株当たり5円(前期期末配当10円)とし、年間16円(前期配当20円)とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解、ご支援賜りますようお願い申し上げます。

平成20年6月
代表取締役社長

横倉 隆

目次

ごあいさつ	1
特集	3
財務ハイライト	7
事業セグメント別概況	9
トピックス	
ポジショニングビジネス	10
アイケアビジネス	11
ファインテックビジネス	12
連結財務諸表	13
財務諸表(個別)	15
株券電子化について	17
会社概要・役員	18

株式会社ソキアを子会社化

グローバル・リーディング・カンパニーを目指して

当社は、平成19年12月10日から平成20年1月29日にかけて、ポジショニング分野において同業である株式会社ソキアの普通株式に対する公開買付け（TOB）を実施し、普通株式32,511,887株（議決権比率93.82%）を取得いたしました。この結果、ソキアは、本年2月5日をもって当社の子会社となりました。今後、平成23年4月1日を目標に、両社の経営統合を進めてまいります。



経営統合の経緯

当社は、ポジショニング製品の総合メーカーとして、GPS、マシンコントロールシステム、トータルステーション、レーザー応用機器というポジショニング製品のフル・ラインアップを擁して、欧米の大手メーカー2社とグローバルな競争を続けてまいりました。また、ソキアも、トータルステーションを中心として、高付加価値・高品質のポジショニング製品を提供してまいりました。しかしながら、両社を取り巻く市場環境は決して楽観視できるものではなく、欧米の大手メーカーが豊富な資金力をバックに、世界規模のM&Aを繰り返して事業の規模を拡大する一方、中国の新興メーカーが低価格を武器に世界市場への進出を図っています。このような状況認識を踏まえ、当社およびソキアは、欧米の大手メーカーや中国の新興メーカーとの厳しい競争の中で、これまでのようなマーケット・プレゼンスを維持していくためには、経営統



投資家向け説明会における当社横倉社長(右)とソキアトプコン 伊藤社長(左)

合により両社の優れた技術力や熟練した人材等を相互に活用して事業展開を図ることが必要であると判断し、当社がソキアを子会社化する方法で経営統合を行うこととなりました。

統合後の事業体制および事業展開

当社およびソキアは、お互いの歴史的背景を尊重しつつ、それぞれの持つ資源を有効に活用して顧客満足度を向上させることにより、「国際的競争力を有するポジショニング分野におけるリーディング・カンパニー」を実現することを目指し、平成23年4月1日までに経営統合を完了させる予定です。その一環として、ソキアは、本年6月26日の定時株主総会において社名を株式会社ソキア・トプコンに変更いたしました。経営統合完了後の事業体制においては、当社はGPSおよびマシンコントロールシステムの開発、製造、販売を行うほか、トータルステーションおよび一般測量機器の販売（日本国内におけるモーター非搭載型トータルステーションの販売は除きます）ならびにグローバル事業企画機能を担い、ソキア・トプコンは、トータルステーションおよび一般測量機器の開発と製造を専門に行う会社となる予定です。

また、「トプコン」ブランドとともに、当面の間は「ソキア」ブランドも存続させる予定です。当社とソキア・トプコンは、トータルステーションのプラットフォームの共通化を図るとともに、両社の優れた技術力を結集し、モータードライブ・トータルステーションの小型・軽量化および差異化を進めます。また、3次元計測機器（レーザーキャナーなど）の土木施工分野や計測分野への展開のために、それぞれが有するノウハウを活用して、相互に協力して注力する予定です。このような最終目標を達成するために、当社とソキア・トプコンは、経営統合にあたり、具体的な実施計画の立案・推進を担当する両社合同の統合推進委員会を設置し、密接な連携のもと、経営統合を強力に推進しています。

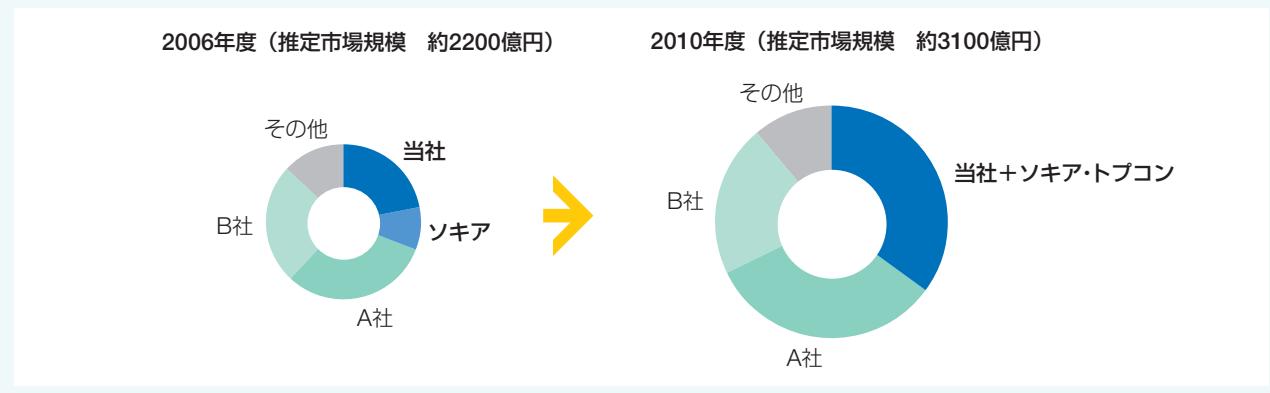
完全子会社化について

現在、ソキア・トプコンは東京証券取引所市場第一部に上場していますが、当社はソキア・トプコンを完全子会社化する予定です。完全子会社化は、ソキア・トプコンによる全部取得条項付種類株式の全部取得による方法で行われ、本年8月1日にソキア・トプコンは当社の完全子会社になる予定です。これに伴い、ソキア・トプコンの株式は、本年7月下旬に上場廃止となる見込みです。

統合のシナジー効果

当社およびソキア・トプコンは、両社の技術開発力と製造ノウハウを結集し、あわせて情報の共有化とスピード経営を進めてまいります。具体的には、これまで以上のスピードで世界初の商品を他社に先駆けて上市し、また、既存分野のみならず新分野へ商品を創出するために、両社の保有する得意技術の融合、開発のスピードアップを図り、商品開発力を強化します。また、世界最高水準の品質・生産効率を産み出す生産拠点の実現を含む開発・製造拠点の統廃合を推進し、日本、北米、欧州に加え、BRICsにおける販売強化を目指したグローバルな最適販売網の構築を図るほか、人材の交流などにより適正な人員配置を進める予定です。さらに、主要部品の共通化、調達の一元化のほか、開発期間の短縮などにより、調達・生産コストの低減を図ります。これらを通じて、平成22年度以降には毎年度約30億円のシナジー効果を見込んでいます。

トプコングループは、技術力とリソースを最適配分することにより事業構造を改革し、トータルステーションおよび一般測量機器、GPS、マシンコントロールシステムなどのポジショニング分野において、グローバル・リーディング・カンパニーとなるべく努力を続けてまいります。



株式会社ソキア・トプコンの概要

会社概要

商号	株式会社ソキア・トプコン (Sokkia Topcon Company, Limited) ※平成20年6月26日の株主総会で変更
本店所在地	神奈川県厚木市長谷260番地63
創業	1920年(大正9年)4月16日
設立	1943年(昭和18年)12月30日
資本金	5,896百万円(平成20年3月31日現在)
総資産	28,820百万円(平成20年3月31日現在)
売上高	23,908百万円(平成20年3月期)
営業利益	2,294百万円(平成20年3月期)
経常利益	2,188百万円(平成20年3月期)
当期純利益	2,865百万円(平成20年3月期)

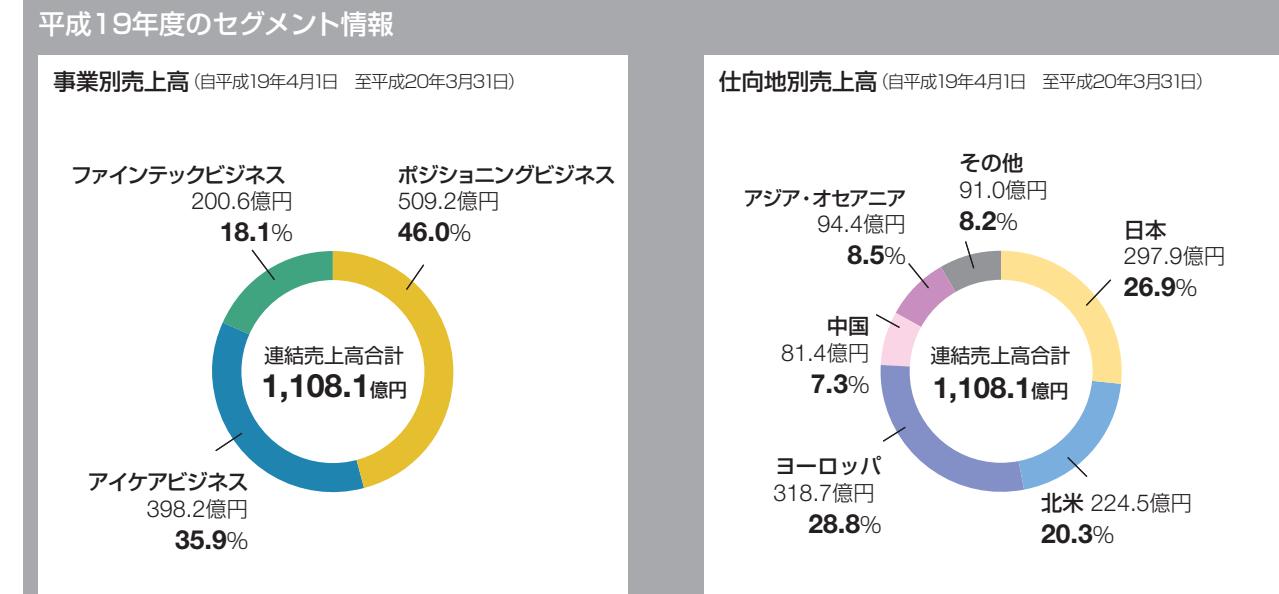
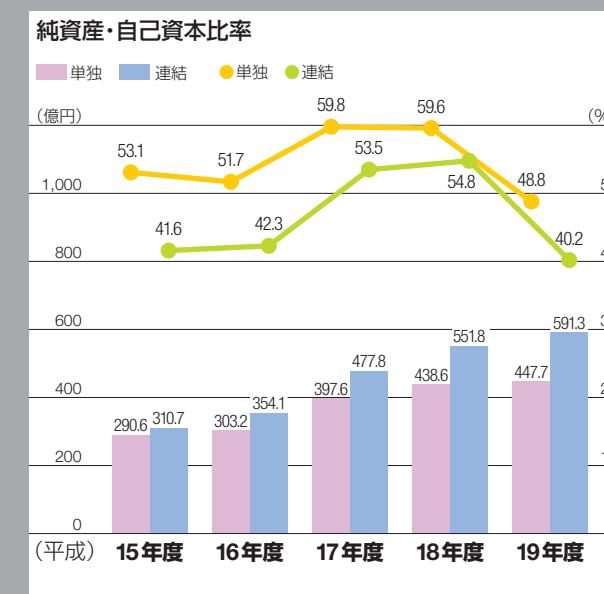
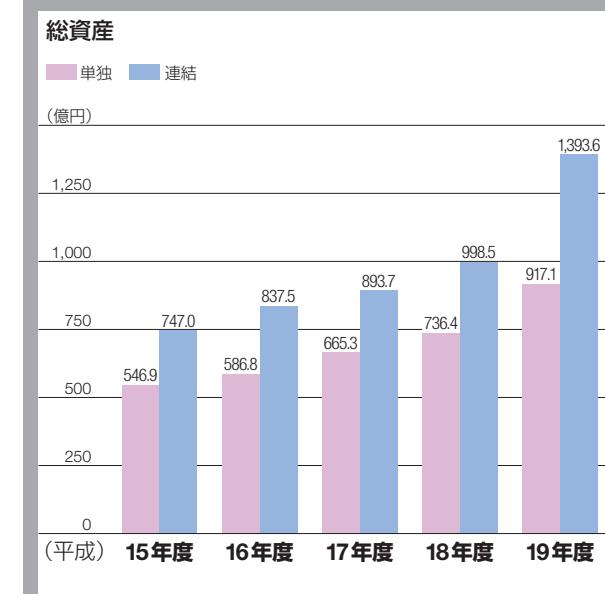
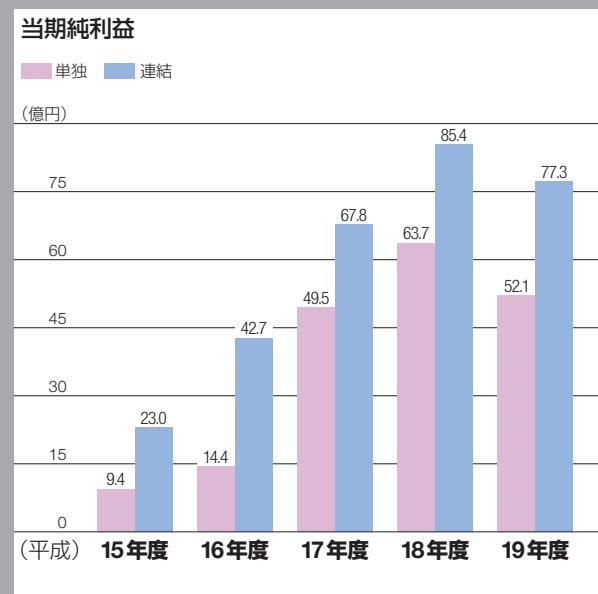
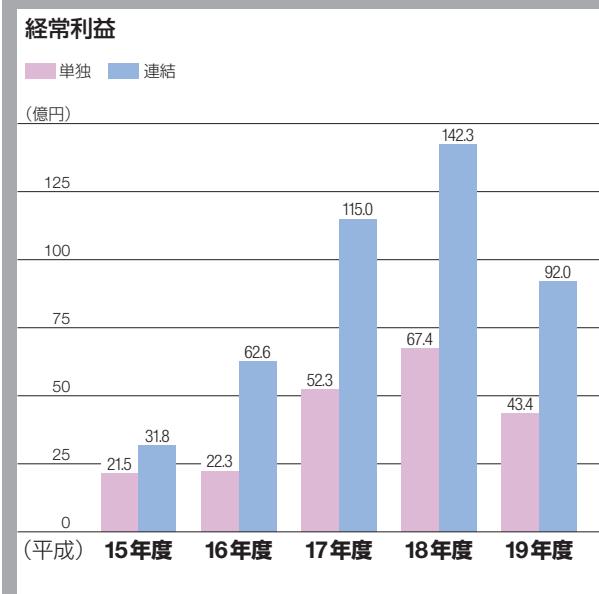
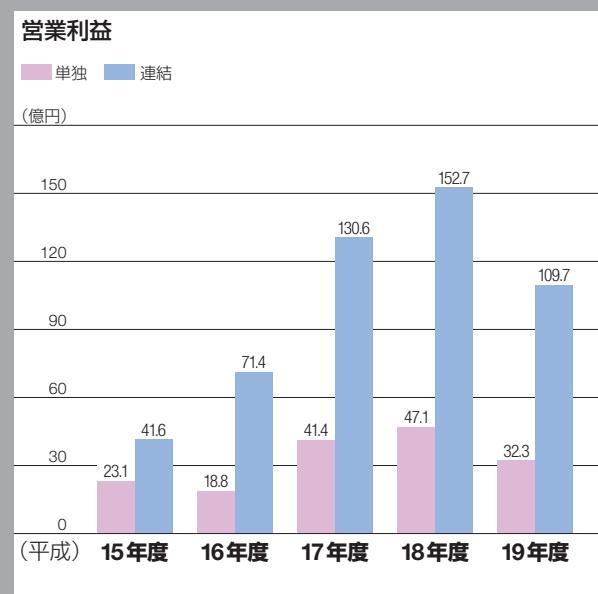
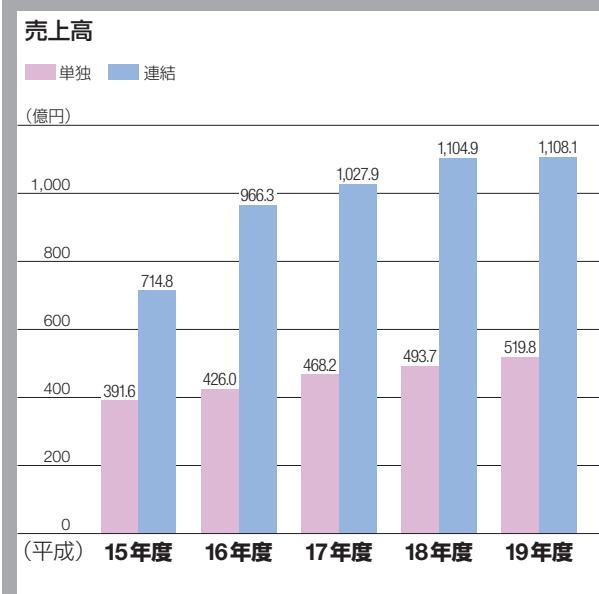
役員

代表取締役社長	伊藤 仁
代表取締役専務取締役	丸山賢一郎
常務取締役	荒川博幸
取締役	早瀬 実
取締役	内田憲男
取締役	大塚久雄
監査役(常勤)	府川武司
監査役(常勤)	田端 洋
監査役	十二町英之

沿革

- 1920年(大正9年)4月
東京都港区麻布笄町において組合組織測機舎として測量機械の製造販売を目的として創業
- 1943年(昭和18年)12月
株式会社測機舎に組織変更
- 1963年(昭和38年)12月
神奈川県足柄上郡松田町に松田工場新設
- 1981年(昭和56年)4月
オーストラリアに現地法人Sokkia Pty. Ltd.を設立
- 1982年(昭和57年)7月
オランダに現地法人Sokkia B.V.を設立
- 1984年(昭和59年)4月
アメリカに現地法人Sokkia Corporationを設立
- 1985年(昭和60年)7月
神奈川県厚木市長谷に厚木工場を新設
- 1989年(平成元年)10月
東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 1990年(平成2年)6月
創立70周年にあたり、新しいブランドネームおよびシンボルマーク「SOKKIA」を発表
- 1992年(平成4年)1月
商号を株式会社ソキアに変更
- 1995年(平成7年)8月
ISO9001認証取得
- 2002年(平成14年)7月
神奈川県厚木市に本社移転

財務ハイライト



ポ
ジ
シ
ヨ
ン
グ
ビ
ジ
ネ
スは、主力の米国市場で、住宅セクターの落ち込みがサブプライムローン問題に端を発する金融不安の進行に伴い顕在化し、大変厳しい状況に陥りました。日本市場では、改正建築基準法の影響による市場の冷え込みが続きました。一方、欧州市場では、GPSを核とした測量システムや3Dマシンコントロールシステム、ノンプリズムトータルステーション等が好調でしたが、米国市場からの競争戦線の移動に伴い、採算面では厳しさが増しました。ただしグローバル市場では、アグリカルチャー分野、GIS市場分野での新製品の拡販が寄与しました。この結果、ポジショニングビジネスの売上高は、509億2千8百万円(前期比5.0%減少)、営業利益は、減収に加えて高付加価値商品の売上構成の悪化や、先行的な資源投入のコスト増大等により、55億7千4百万円(前期比45.5%減少)となりました。



測量用GNSS受信機 GR-3

ア
イ
ケ
ア
ビ
ジ
ネ
スは、好調の欧州市場において、眼科医向けデジタル画像ファイリングシステムのIMAGEnetや、それに接続される検査機器、糖尿病スクリーニングで使用されている無散瞳眼底カメラが、順調に伸長し、特に、新製品の3次元眼底像撮影装置の好調が寄与いたしました。一方で、前期に中南米・中東等において売上のあった海外大口案件が、当期では相対的に減少し、また、日本市場では市場の伸び悩みに加え、競争が一層厳しくなりました。この結果、アイケアビジネスの売上高は、398億2千8百万円(前期比3.5%増加)と増加しましたが、営業利益は、売上構成や市場競争激化の影響等により、55億2千7百万円(前期比4.5%減少)にとどまりました。



手術用顕微鏡 OMS-710

フ
ア
イ
ン
テ
ク
ク
ビ
ジ
ネ
スでは、半導体関連検査装置が前期より増収となり、新世代DVD用光学部品の販売が伸長いたしました。一方、FPD関連検査装置が、市場の冷え込みの中で、不振でした。この結果、ファインテックビジネスの売上高は、200億6千1百万円(前期比9.1%増加)と増加し、営業利益は1億2千6百万円の赤字ではありましたが、事業の「選択と集中」の効果により、前期に対しては、6億1千1百万円の改善となりました。



チップ外観検査装置 Vi-4302S

ポジショニングビジネス

主な取り扱製品

測量用GPS+GLONASS+GALILEO(GNSS)受信機、GIS用GNSS受信機、GNSS自動観測システム、MILLIMETER GPS、土木用マシンコントロールシステム、農業用マシンコントロールシステム、デジタル写真測量システム、トータルステーション(イメージングステーション、自動追尾トータルステーション、モータードライブトータルステーション、ノンプリズムトータルステーション)、データコレクタ、レベル・電子レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー

デジタル画像との融合で新しい3次元計測を実現

イメージングステーション IS

トータルステーションは測点を視準し、高精度に3次元位置を計測する機械です。しかし、従来、複雑な面形状の対象物を3次元で観測するためには、多くの点を一つ一つ計測する必要があり、多大の時間を要していました。

当社は、独自の画像処理技術と自動追尾式モータードライブトータルステーションを融合させることで3次元面形状を効率良く測定できる「イメージングステーション IS」を発売いたしました。「IS」は、最大で1秒間に20回の高速スキャン機能を搭載し、従来のスキャン機構を持つトータルステーションと比べ10分の1程度と、圧倒的なスキャン時間の短縮化を実現しました。

また、「IS」は画像を利用した観測をサポートする様々な機能を搭載しております。変化点自動抽出機能は取得した写真画像のコントラストを利用し、観測すべき変化点を自動で抽出するもので、自動抽出した点をスキャンすることにより必要最小限で効率の良い作業を行うことが可能です。アプリケーションソフトウェア「Image Master」を利用すれば、計測したスキャンデータを元に、リアルな画像付きの3次元モデルを作成し、距離計測・面積計算・体積計算・断面計測等、多彩な計算を簡単に行えるため、災害復旧工事や構造物の維持管理、遺跡調査など様々な分野での作業効率向上に

寄与します。

「IS」は操作性も一段と向上しました。画面上の計測したい箇所をペンでタッチするだけでトータルステーションが自動的にタッチした箇所へ旋回する「タッチドライブ」機能を搭載しており、望遠鏡を覗くことなく正確に測点を視準することができますので、オペレーターの熟練度に左右されることはありません。さらに、無線LANによる遠隔操作も可能で、トータルステーションの視準している画像をリアルタイムにモニターしながら、観測、スキャンのコントロールが遠隔地から自由自在に行えます。このリモートコントロール機能により、災害現場など、今まで作業が立ち入れなかった危険な場所での作業にも活用の幅が広がりました。

トプコンのポジショニングビジネスは、長年培ってきた技術の融合・新技術の開拓を通じて、計測事業の可能性を追求してまいります。



イメージングステーション IS

アイケアビジネス

主な取り扱い製品

眼底カメラ、無散瞳眼底カメラ、3次元眼底像撮影装置、眼圧計、スリットランプ、手術用顕微鏡、眼科用レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム IMAGEnet、眼科電子カルテシステムIMAGEnet eカルテ、PSFアナライザ、メガネレンズ加工機、視力検査装置、ビノビジョンアナライザ、オートレフラクトメータ、オートケラトレフラクトメータ、レンズメータ、屈折検査システム

小瞳孔対応、オートフォーカス搭載で簡単撮影

無散瞳眼底カメラ TRC-NW8

眼底は、目の奥の網膜や血管などがある部位のことで、人体の中で唯一、血管を直接観察することができます。眼底カメラは、瞳孔を通して眼底を撮影し、血管の走行状態などから、眼疾患や高血圧・糖尿病・脳梗塞・高脂血症などの生活習慣病に起因する合併症を推測することができます。

眼底撮影には、散瞳剤という瞳孔を広げる目薬を用いて行う散瞳撮影と、これを用いない無散瞳撮影がありますが、疾病の早期発見・早期治療によりQOL(Quality of Life)を効果的に維持するため、検査を受けられる方の負担が軽い無散瞳眼底カメラによる健診が急速に普及し、無散瞳眼底カメラの需要は世界的に高まっています。

このような流れを受け、眼底カメラのNo.1マーケットシェアを有する当社は、『小瞳孔対応』・『画質向上』・『更なる操作性の向上』等の様々なご要望にお応えして「無散瞳眼底カメラ TRC-NW8」を開発し、発売いたしました。

「TRC-NW8」では、『小瞳孔対応』機能が充実しました。従来の当社無散瞳眼底カメラは撮影のために直径3.7mm(小瞳孔絞り使用時)以上の瞳孔径が必要でしたが、「TRC-NW8」では最小で直径3.3mm(小瞳孔絞り使用時)の瞳孔まで撮影することができるため、より多くの方に無散瞳撮影による検査を受けていただけるようになりました。また、オート小瞳孔機能

により、小瞳孔絞りが必要な場合は自動的に小瞳孔モードに切り替わり、撮影される方の操作負担を軽減します。

さらに、「TRC-NW8」は、1,000万画素の市販デジタル一眼レフカメラを使用することにより撮影画像の画質向上を実現するとともに、オートフォーカス機能、オートシャッター機能の搭載により、ピント・アライメント合わせをスムーズに行い、撮影タイミングを逃さず、簡単撮影を可能としました。

また、従来通りIMAGEnet(デジタル画像ファイリングシステム)とのシームレスな連携で、データ管理にも快適な環境を提供し、「TRC-NW8」による眼底画像を検査、診察、治療といった様々な場面で活用することで、医療現場におけるIT化、ネットワーク化にも対応可能です。

トプコンのアイケアビジネスは、眼の健康に貢献するために、今後も時代のニーズにお応えする装置を提供してまいります。



無散瞳眼底カメラ TRC-NW8

ファインテックビジネス

主な取り扱い製品

チップ外観検査装置、ウェーハ用電子ビーム検査装置、マスク用電子ビーム検査装置、電子ビームユニット、ウェーハ表面検査装置、精密光学ユニット、プロキシミティ露光装置、分光放射計、色彩輝度計、照度計、紫外線強度計、輝度・色度ユニフォミティ測定装置、走査電子顕微鏡、測定顕微鏡、投影機、特需品、フロントプロジェクター用光学エンジン、DVD光ピックアップ用光学部品、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

電子ビーム検査装置の事業拡大

パターンジオメトリ検証システム NGR2100

半導体の微細化に伴い、設計通りのパターン(回路)をウェーハに加工することが難しくなり、輪郭が丸くなったり、パターン太りやパターン細りなどが生じるといったシステムティック欠陥*による歩留まり低下が、最先端の半導体製造プロセスでは大きな課題となっております。

これらのシステムティック欠陥は、光学式検査装置では検出が難しく、光学式検査装置に代わるものとして近年注目されているのが、光より波長の短い電子ビームを応用した検査装置です。

当社は、電子ビーム検査装置の需要に応えるため、関係会社の株式会社ナノジオメトリ研究所(NGR)と共同で、電子ビーム技術および精密加工技術をベースとした、システムティック欠陥の検査・検証に対応する「パターンジオメトリ検証システム NGR2100」を開発し、NGRより国内外の大手半導体メーカーに販売いたしました。

「NGR2100」は、半導体の設計で用いられるCADデータとパターン検証技術を統合したCAD/SEMマッチングおよび形状計測機能により、半導体パターンの電子ビーム画像と設計データを直接比較して検証できる、世界で初めての装置で、半導体の最先端量産プロセスである45nm世代、今後導入が予定される32nm世代にも対応が可能です。

本年2月に米国で開催された、半導体業界で最も権威のある最先端半導体技術コンファレンス「SPIE Advanced Lithography 2008」において、世界最先端の半導体メーカーである東芝セミコンダクター社、韓国サムスン社、韓国ハイニックス社から「NGR2100」の応用成功事例に関する論文が発表され、大幅な開発サイクルタイムの短縮・歩留まり向上が期待できるとの評価を得ました。

電子ビーム検査装置は、今後の半導体製造プロセス微細化に伴い、半導体の開発・製造プロセスにおいて益々必要性が高まるとともに、マーケットの拡大も予想されます。

トプコンのファインテックビジネスは、電子ビーム検査装置を今後主力となる重要な事業領域と位置付け、引き続きこの分野に注力してまいります。

*システムティック欠陥
半導体製造における、プロセス余裕不足によるパターン形状および設計に起因する欠陥



パターンジオメトリ検証システム NGR2100

財務諸表(個別)

貸借対照表

科 目	(単位:百万円)	
	第115期 (平成20年3月31日現在)	第114期 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(資産の部)		
流動資産	40,286	40,534
現金及び預金	4,301	2,406
受取手形及び売掛金	15,510	16,796
たな卸資産	8,015	7,942
繰延税金資産	2,396	2,126
短期貸付金	7,642	8,292
その他	2,418	2,970
固定資産	51,427	33,114
有形固定資産	6,213	6,441
建物及び構築物	3,530	3,715
機械装置及び運搬具	1,227	1,322
土地	310	334
その他	1,145	1,069
無形固定資産	1,351	1,419
投資その他の資産	43,862	25,253
投資有価証券	2,857	6,897
関係会社株式	37,796	16,724
関係会社出資金	257	257
繰延税金資産	2,277	979
その他	673	393
資産合計	91,713	73,648

注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 (第115期) 19,156百万円 (第114期) 18,249百万円
 2. 1株当たり純資産額 483円44銭 473円62銭

科 目	(単位:百万円)	
	第115期 (平成20年3月31日現在)	第114期 (平成19年3月31日現在) (ご参考)
(負債の部)		
流動負債	41,708	24,341
支払手形及び買掛金	7,787	8,902
短期借入金	28,670	9,770
未払法人税等	1,336	1,697
その他	3,915	3,970
固定負債	5,227	5,439
長期借入金	500	100
退職給付引当金	4,642	5,225
その他	84	113
負債合計	46,936	29,780
(純資産の部)		
株主資本	44,353	41,089
資本金	10,297	10,297
資本剰余金	14,711	14,711
資本準備金	12,787	12,787
その他資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	19,399	16,132
利益準備金	571	571
その他利益剰余金	18,827	15,560
別途積立金	13,582	9,182
繰越利益剰余金	5,245	6,378
自己株式	△54	△51
評価・換算差額等	423	2,778
その他有価証券評価差額金	423	2,778
純資産合計	44,777	43,868
負債及び純資産合計	91,713	73,648

損益計算書

科 目	(単位:百万円)	
	第115期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第114期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (ご参考)
売上高	51,982	49,374
売上原価	37,277	34,111
販売費及び一般管理費	11,469	10,546
営業利益	3,235	4,717
営業外収益	2,039	2,748
営業外費用	933	715
経常利益	4,341	6,749
特別利益	2,544	1,392
税引前純利益	6,886	8,142
法人税、住民税及び事業税	1,626	2,020
法人税等調整額	47	△255
当期純利益	5,212	6,378
	(第115期) 56円27銭	(第114期) 68円87銭

注) 1株当たり純利益

株主資本等変動計算書

	(単位:百万円)												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
平成19年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	9,182	6,378	16,132	△51	41,089	2,778	2,778	43,868
当期の変動額													
剰余金の配当							△1,945	△1,945		△1,945			△1,945
別途積立金の積立て						4,400	△4,400	0		0			0
当期純利益							5,212	5,212		5,212			5,212
自己株式の取得									△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期の変動額(純額)											△2,354	△2,354	△2,354
当期の変動額 合計	0	0	0	0	0	4,400	△1,132	3,267	△2	3,264	△2,354	△2,354	909
平成20年3月31日 残高	10,297	12,787	1,924	14,711	571	13,582	5,245	19,399	△54	44,353	423	423	44,777

「株券の電子化がせまっています」 お手持の株券の名義をご確認ください!

平成21年1月に予定される「社債、株式等の振替に関する法律」の施行により、上場会社の株券はすべて廃止されるため、現在、株券電子化(ペーパーレス化)に向けた準備が進められています。株券廃止後は、これまで株券の存在を前提として管理が行われてきた株主権は、証券保管振替機構および証券会社等に開設された口座で、電子的に管理されることとなります。

この株券電子化により、株主の皆様には、株券の紛失・盗難のリスクの低減、取引の手間や時間の短縮といったメリットが生じるといわれています。それでは、株券電子化に備えて、株主として何をしたらよいのでしょうか。

1 株券を「ほふり」に預託している場合

証券保管振替機構(ほふり)に預託されている株券は、株券電子化施行日に自動的に新たな株式振替制度に移行できるように準備されているため、株主の皆様の権利には全く影響がありません。したがって、特別な手続きは必要ありません。

2 「タンス株券」として保管している場合

自宅や貸金庫に保管している株券、いわゆる「タンス株券」の場合は、株券電子化に伴って株券発行会社が開設する「特別口座」において管理されることとなります。「特別口座」への記録は、株券に記載された最終の所持人の名義で行われるため、ご本人の名義への書き換えが済んでいない場合には、他人名義で「特別口座」に記録されてしまいます。この株式の名義を、ご本人の名義に変更するためには煩雑な手続きが必要となり、また、名義上の株主が勝手に株式を売却した場合には、株主としての権利を失うおそれもあります。

このため、「タンス株券」をお持ちの方は、事前に株券の名義を確認し、他人名義の場合には証券会社を通じて「ほふり」に預託するか、株券の名義を本人名義に書き換えておく必要があります。また、「特別口座」で管理される株式を売却するためには、通常よりも手間と時間がかかりますので、ご本人名義の株券の場合でも「ほふり」への預託をお勧めします。

以上、簡単にご説明させていただきましたが、詳しくは金融庁や「ほふり」のホームページをご覧ください。証券会社に直接お問い合わせいただき、株主の権利を失うことのないようご注意ください。

金融庁ホームページ：<http://www.fsa.go.jp/ordinary/kabuken/index.html>

ほふりホームページ：<http://www.jasdec.com/less/index.html>

会社概要

商号	株式会社トプコン (TOPCON CORPORATION)
本社・工場	東京都板橋区蓮沼町75番1号 電話03-3966-3141(番号案内)
設立	1932年(昭和7年)9月1日
資本金	10,297百万円(平成20年3月31日現在)
総資産	91,713百万円(平成20年3月31日現在)
売上高	51,982百万円(第115期)
決算期	3月
取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行ほか
上場証券取引所	東京、大阪両証券取引所市場第一部
眼鏡器械営業所	東京都板橋区、愛知県名古屋市中区、 大阪府東大阪市、福岡県福岡市
同出張所	北海道札幌市、宮城県仙台市、広島県広島市
海外駐在員事務所	中華人民共和国北京市/上海市、アラブ首長 国連邦ドバイ、レバノン共和国ベイルート市
社員数	1,142名

役員

代表取締役社長	横倉 隆	相談役	鈴木浩二
取締役兼専務執行役員	大友文夫		
取締役兼常務執行役員	内田憲男	執行役員	東條 徹
取締役兼常務執行役員	伊藤 仁	執行役員	牛山敏雄
取締役兼執行役員	福澤 弘	執行役員	庄司和徳
取締役兼執行役員	宮脇裕正	執行役員	小泉 浩
取締役兼執行役員	小川隆之	執行役員	岩崎慎治
		執行役員	平野 聡
監査役(常勤)	関 淳一	執行役員	高橋 潔
監査役(常勤)	布川和夫	執行役員	Raymond O'Connor
監査役(常勤)	福田久美雄	執行役員	市丸修次
監査役	東 実		

株式の状況(平成20年3月31日現在)

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式総数	92,688,342株
株主数	21,124名
主な株主	株式会社東芝 TAIYO FUND. L.P. STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 第一生命保険相互会社 三井住友海上火災保険株式会社 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) MORGAN STANLEY & CO. INC.
株主優待制度 (年2回)	メガネレンズおよびフレーム50%割引券 (1,000株以上) (愛眼株式会社の全国各店舗で使用可能) オリジナルクオカード (100株から499株まで:2,000円、 500株以上:3,000円)



株式会社トプコン

〒174-8580 東京都板橋区蓮沼町75番1号

電話(03)3966-3141(番号案内)

ホームページアドレス <http://www.topcon.co.jp/>

株主メモ

事業年度の末日 3月31日

配当金支払株主確定日

期末配当 3月31日

中間配当 9月30日

定時株主総会 6月

株式名義書換

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-78-2031(フリーダイヤル)

同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル
0120-87-2031 (24時間受付:自動音声案内)

●ホームページ
http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



Recycled paper incorporating 100% waste paper

古紙配合率100%
この冊子は再生紙および大豆油インキを使用しています。